



コミュニティ交通導入の手引きについて

令和6年3月26日
柏市交通政策課

コミュニティ交通導入の手引き構成

ステップ0

- 0 行政への事前相談
 - （ 地域：地域が抱える交通課題を市に相談
 - 柏市：既存の移動手段や地域主体による移動手段導入の事例紹介

ステップ1

- 1 検討組織の設立（町会・自治会など既存団体の活用 or これとの連携）
- 2 需要調査の実施（検討組織によるアンケート，ヒアリング）

ステップ2

- 3 運営組織 への移行（導入検討や導入後の実務を行う組織）
- 4 導入する移動手段の検討（コミバス？デマンド？買物支援タクシー？）

地域が必要とする
タイミングで市に
相談してもらうこ
とを明確にするた
め整理

ステップ3

- 5 運行計画の準備・作成（運行ルート・ダイヤ・運賃の検討，運行事業者の選定）
- 6 実証運行の準備（関東運輸局への許可手続き，停留所設置，周知活動）
- 7 実証運行の実施
- 8 事業性の検証

ステップ4

- 9 本格運行への移行 または 運行終了

検討事項：実証運行の地域負担の整理

検討事項：継続条件，本格運行条件の整理

今回の部会にてご説明する範囲

前回部会の振り返り

○対象と出来る地域条件の整理

- ・ **公共交通空白不便地域**（柏市公共交通計画より）

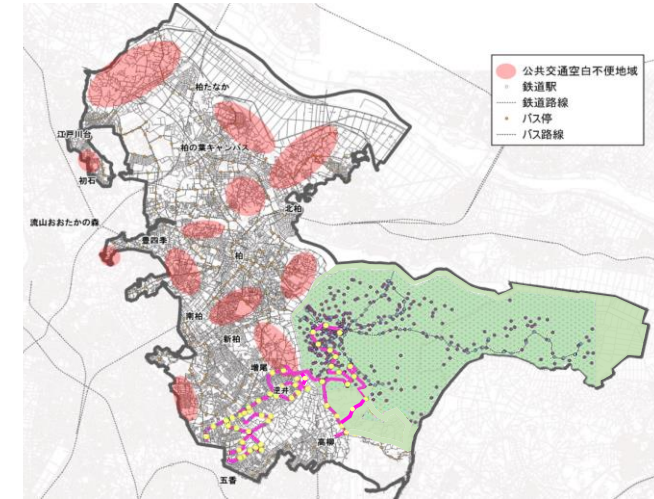
※ワニバスやカシワニクルといった既存事業がある地域については、その活用を優先とする。

- ・ **地域の交通需要（輸送人数）に応じた交通手段を選択し、持続可能な公共交通であること**

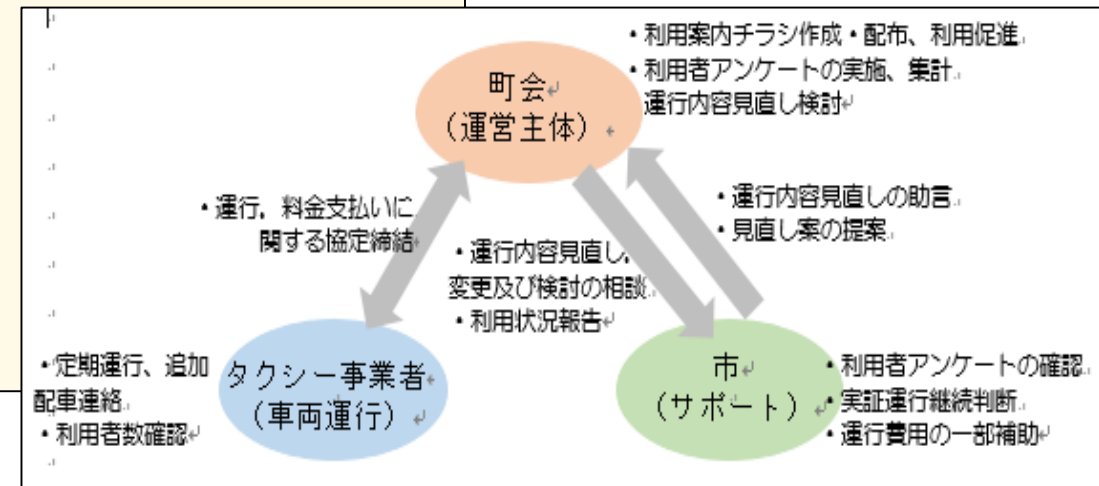
○運営組織の要件の整理

- ・ 地域の代表として、継続的に活動できる。
- ・ 地域住民が1人以上含まれている。
- ・ 代表者と連絡窓口となる担当者を各1名選任している。
- ・ 地域や近隣の町会・自治体と連携できている。
- ・ 地域組織の**規約**を定めている。

※ **運営組織は町会に限定しません。**
（町会等と連携がとれる関係であること）



公共交通施策検討対象地域
（柏市公共交通計画より）



実証運行開始に際して満たすべき条件・目標等の整理

○実証運行前に運行計画として検討すべきことは？

- ・ 運行経路
- ・ 運行日数
- ・ 時間帯
- ・ 運賃体系
- ・ 収支見込み→**運行計画と地域需要の擦り合わせ⇒実証運行の開始条件。**
など

<検討項目（買い物支援タクシー（やよいタクシー）の例）>

- ・ 運行経路：（既存バス路線と競合を避け）地域と最寄りのスーパー 2 店を往復
- ・ 運行日数：週 1 回木曜日
- ・ 時 間 帯：10 時出発
- ・ 運賃体系：1 往復 500 円の定額制
- ・ 利用見込：13 人/月 **運行計画と地域需要の擦り合わせ⇒実証運行の開始条件。**
- ・ そ の 他：実施体制・連絡体制・役割分担・実施スケジュール・広報、周知



実証運行開始に際して満たすべき条件・目標等の整理

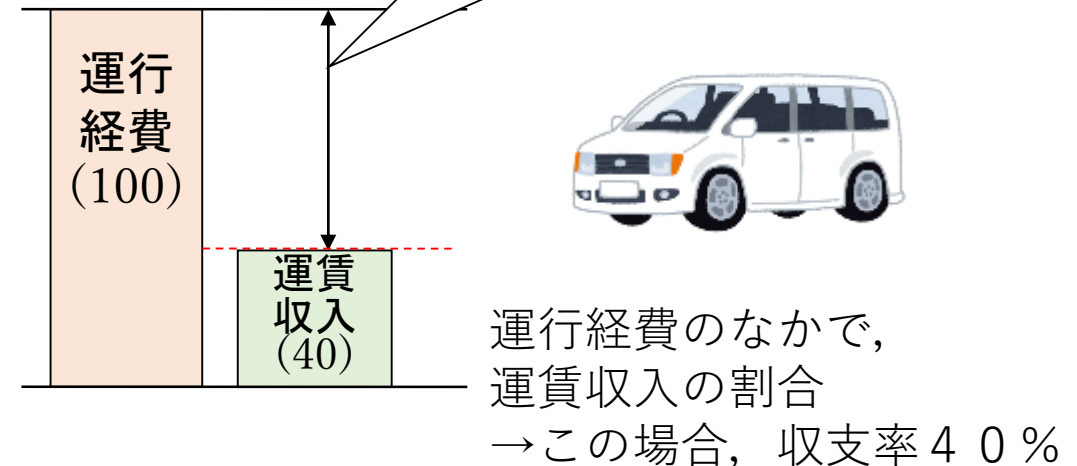
○コミュニティ交通導入に条件がある理由

導入したコミュニティ交通を未来に向けて**維持・確保していく**ためには、地域の皆さんに積極的に利用していただき、**過度な行政負担にならないことが必要**となります。

そのため、新たにコミュニティ交通の実証運行を行う場合、**収支率によって実施を判断**することになります。



例えば、コミュニティバスを毎日1台運行した場合…
運行経費は1千万円を超えると想定されます。収支率が低かった場合は、数百万円の赤字補填となるため、需要に合わせた運行計画が必要となります。



実証運行開始に際して満たすべき条件・目標等の整理

○満たすべき収支見込

1) コミュニティバス・デマンド交通の場合

導入システム	必要な収支見込	1日1台運行の場合の利用人数目安
コミュニティバス(小型バス)	30%	約100人
コミュニティバス(ワゴン車)	20%	約30人
デマンド交通	20%	約20人

2) 買い物支援タクシーの場合

事業エリア	満たすべき月最低利用者数
10haまでの地域(※)	13人/月 ※やよいタクシーの基準に統一

※事業エリアは先行事例を参考に、復路の自宅送迎に無理のない範囲として設定。

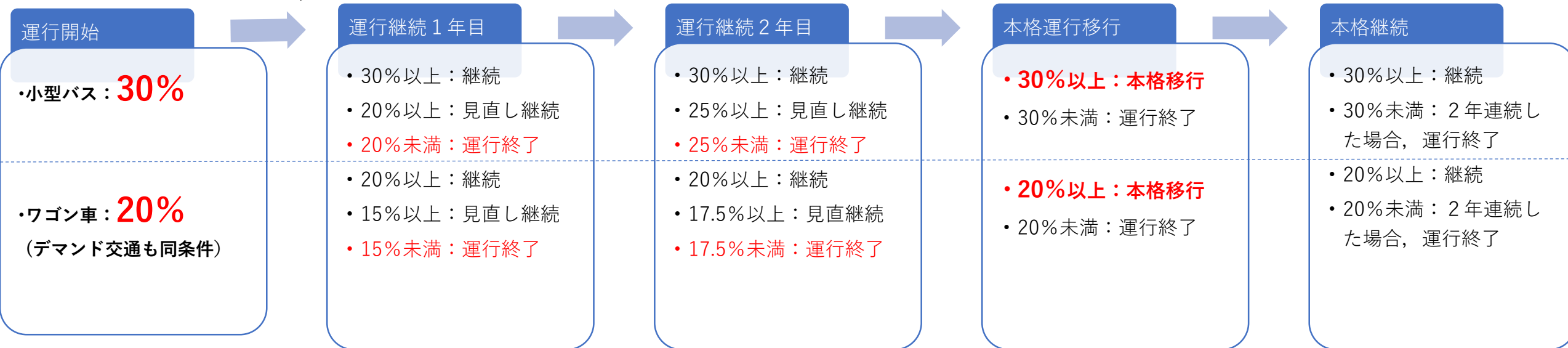
・満たすべき条件（収支率・利用者数）は既存コミュニティ交通を参考に決定（この条件を実証実験の3年間の間に満たすことで、本格運行へ移行）

参考



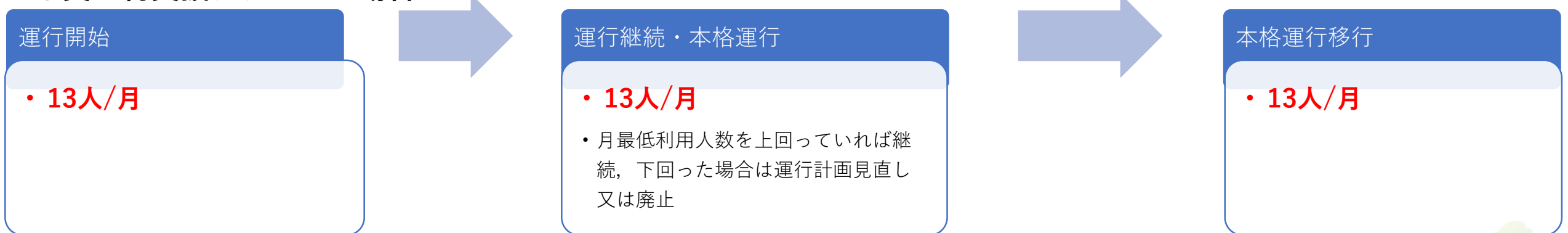
柏市の手引きにおける各種条件設定

○コミュニティバス、デマンド交通の場合



運賃収入で賄えない部分を柏市予算の範囲内で補填

○買い物支援タクシーの場合



運賃収入で賄えない部分を柏市予算の範囲内で補填

手引きの内容まとめ

○対象

- ・ 公共交通空白不便地域
- ・ 地域の交通需要に応じた交通手段を選択し、持続可能であること

○運営組織

- ・ 地域の組織として、継続的に活動できる。
- ・ 地域や近隣の町会・自治体と連携できている。

○運行開始に際して満たすべき条件・目標

- ・ コミュニティバス・デマンド交通：収支率（30%または20%）
- ・ 買い物支援タクシー：月最低利用者数（13人/月）

○運行開始後

- ・ 運賃収入でまかなえない部分を全額補填（市の予算の範囲内）
- ・ 3年間の実証運行で目標を達成すると本格運行へ

